

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	743 中学校スクールバス運行事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	03	中学校費
		目	01	学校管理費
基本 施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	415	学校管理経費
		細々目	02	スクールバス運転管理及び維持経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	450100	担当者	澤 昌道
	名称	教育総務課	氏名	澤 昌道
			連絡先	22 - 9675 (内線) 3810

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	スクールバスを導入している中学校の生徒及びその保護者	※対象件数	5校
成果(どうする)	安全、安心を確保することができる。		
根拠法令・要綱等			
開始年度	平成 16 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	1. スクールバスの運行 2. スクールバスの維持管理		
社会情勢 の変化等	スクールバスを運行することによって、生徒が安全に登下校することができました。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
スクールバス利用生徒数	人		目標	350	目標	350
			実績	350	実績	357
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
登下校時における生徒の事故件数	件	スクールバスを導入することによって登下校時に不審者や交通事故から生徒を守ることから設定しました。	目標	0	目標	0	
			実績	0	実績	0	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	80,627	88,435	81,197	91,197				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0						
一般財源	80,627	88,435	81,197	91,197				
事業投入人件費(B)	0.3人	2,160	0.3人	2,160	人	0	人	
フルコスト(A)+(B)	82,787	90,595	81,197	91,197				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
法律で実施が義務付けられている事業	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。	
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響は大きい。	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。
達 成 度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	伊賀市の交通体系が再検討されれば、行政バス等の活用も含めて、経費の削減が可能です。しかし、今後、校区再編が実施されれば、学校数が減少しますが、スクールバスによる通学が条件となりますので、当事業の拡大が必要となります。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 変更路線等なし

今後の方向性(Action)

評価者氏名 (担当課長)	伊室春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 スクールバス運転委託員報酬のため削減の余地はない。現状のまま事業を継続していくことが妥当である。
現時点における 課題、その他	現在、小中学校併せて約1億2千万円のスクールバス運行業務委託料を支出している。今後も、校区再編で新たにスクールバスが増加していくことが見込まれる。しかし、スクールバスが増加することは、路線バスや鉄道利用者利用者の減少につながり、市としては、スクールバス経費と路線バス等を維持させるための補填経費の増加で、それぞれ二重に経費が拡大する懸念がある。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	* 適正な車両の管理を今後も行っていく。 * 需用費関係については引き続き経費の削減に努める。 * 伊賀市の交通体系が22年度で再検討されていく中で、スクールバスと行政バス、路線バス等の調整を行っていく。